

二日市地区（第二期）

都市再生整備計画事前評価書

平成28年12月

筑紫野市戦略企画課

まちづくり交付金の事前評価 チェックシート

地方整備局名 九州 都道府県名 福岡県 市町村名 筑紫野市 地区名 二日市地区 (第二期)

I. 目標の妥当性

チェック欄

①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。 (該当するものに○) 1.中心市街地活性化 ②.防災 3.少子高齢化 ④.人口定着 5.観光・交流 6.アメニティ 7.交通利便性 8.都市活力 9.地域コミュニティ 10.その他	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。 (該当するものに○) ①.市町村総合計画 2.都道府県長期計画 3.都市再生緊急整備地域 4.構造改革特別区域 5.地域再生計画 6.全国都市再生モデル調査 7.被災市街地 8.中心市街地活性化計画 ⑨.その他	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標を設定している。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置付けが高い。	○

II. 計画の効果・効率性

③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用やハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○

III. 計画の実現可能性

⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑦円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

記載要領

注1：都市再生整備計画に記載された方針について、なるべく1項目毎に整理し、左端の方針の欄に記載してください。

注2：計画で実施予定の各事業について、事業名・箇所名の欄に記載してください。

注3：事業方針と事業名の間について対応関係に基づき線で結んでください。

注4：指標の欄に設定した指標を記載してください。

注5：事業毎に下表の評価基準に則り結果を記載してください。

表 数値目標と事業の関係シートの評価基準

評価の基準	結果の記載
事業が指標の直接的改善になる	○
事業が指標を直接改善しないが、間接的に改善することが見込まれる	△
事業を行っても指標の直接的、間接的改善につながらない	×

【市町村控え】

都市再生整備計画の妥当性検証シート

※この様式は、市町村が自ら都市再生整備計画の妥当性を検証するためのチェックシートであり、国への提出様式ではありません。

地方整備局名	都道府県名	市町村名	地区名
九州	福岡県	筑紫野市	二日市地区（第二期）

I. 目標の妥当性

①都市再生基本方針との適合等	チェック欄	内容欄
<p>1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。</p> <p>・まちづくり目標に該当するものがあれば数字をチェック欄に記入し、最も適合する数字1つを○で囲むこと</p> <p>1. 中心市街地活性化 2. 防災 3. 少子高齢化 4. 人口定着 5. 観光・交流 6. アメニティ 7. 交通利便性 8. 都市活力 9. 地域コミュニティ 10. その他</p>	<p>2</p> <p>④</p>	<p>目標を転記</p> <p>災害に強く誰もが住みやすい都市基盤の整備</p>
<p>2) 上位計画等と整合性が確保されている。</p> <p>・上位計画・関連計画として整合性が確保されている計画書の数字をチェック欄に記入すること</p> <p>1. 市町村総合計画 2. 都道府県長期計画 3. 都市再生緊急整備地域 4. 構造改革特別区域 5. 地域再生計画 6. 全国都市再生モデル調査 7. 被災市街地 8. 中心市街地活性化計画 9. その他</p>	<p>1</p> <p>9</p>	<p>計画書名・発行年</p> <p>第5次筑紫野市総合計画 【計画期間：平成28～31年度】</p> <p>筑紫野市地域防災計画 【平成25年度発行】</p>
②地域の課題への対応	チェック欄	内容欄
<p>1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標を設定している。</p> <p>・地域の課題とまちづくりの目標の整合性について記入する。</p>	○	<p>本地区は、本市中心部に位置し、駅やバス停などの公共交通機関からのアクセスが良好であるにもかかわらず、低未利用地が多いという課題が見受けられる。また、地区内の一部の避難所では、耐震性や進入路等の面からの課題を抱えている。</p>
<p>2) まちづくりの必要性という観点からの地区の位置付けが高い。</p> <p>・都市再生緊急整備地域 ・構造改革特別区域 ・地域再生計画 ・全国都市再生モデル調査 ・被災市街地復興推進地域 ・中心市街地活性化基本計画 ・その他</p>	○	<p>（その他）</p> <p>本地区は筑紫野市における人口集中地区のひとつであり、市庁舎、筑紫野警察署、JR九州及び西日本鉄道の主要駅等の公共施設も区域周辺に立地していることから、本地区におけるまちづくりの必要性は極めて高いものとなっている。</p>

II. 計画の効果・効率性

③目標と事業内容の整合性等	チェック欄	内容欄
<p>1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。</p>	○	<p>目標を定量化する指標と事業の関係検証シートのとおり、整合性は確保されている。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの目標と指標の整合性について、記入する。 ・まちづくりの目標と数値目標の整合性について、記入する。 ・まちづくりの目標を表現する指標・数値目標の設定の工夫があれば、記入する。 		
<p>2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標・数値目標と事業内容の整合性について、記入する。 	○	<p>目標を定量化する指標と事業の関係検証シートのとおり、事業内容との整合性は確保されている。</p> <p>また、数値目標について、「東町区の人口」に関しては、道路整備を行うことによる住居区画が50区画予定されていることから、31年度時点では、半分程度住宅が建設されていると想定し、1世帯あたり平均人数の2.7人を乗じた数値を設定している。「防災・減災に関する満足度」に関しては二日市地区の満足度が市全体の水準に対し、低い水準であることから、市全体の水準に追いつくよう設定したものであることから妥当である。</p>
<p>3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標及び事業内容と計画区域との整合性について、まちづくりの集中と選択がなされているかを記入する。 	○	<p>本計画では、当市中心部の東町区、東新町区を区域としており、交通利便性が高いのに低未利用地が多いという点と、防災インフラの整備という地域が抱える課題も類似したものが多く考えられることから、目標及び事業内容と計画区域との整合性は確保されている。</p>
<p>4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・客観的な指標・数値目標の市民理解の可能性について、記入する。 	○	<p>「東町区の人口」については実人数、「防災・減災に関する満足度」については、平成27年度に実施済の市民アンケートを基に算出した数値を成果指標としており、市民の理解は容易である。</p>
<p>5) 地域資源の活用やハードとソフトの連携等を図る計画である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存の枠組みにとらわれない先導性 2. 地域資源を活用した事業 3. 既存施設の有効活用・再生利用 4. ハード事業、ソフト事業連携で効率的実施 5. 他省庁事業や民間事業を関連事業で連携 6. 住民・NPO等のまちづくり活動と連携 7. その他 	2 3	<p>地域資源活用のため、駅からほど近い東町区に道路整備を行い、既存施設である生涯学習センターを耐震化し、また、建設中の二日市東コミュニティセンターへのアクセス道路として道路整備を行う予定としている。</p>
④事業の効果	チェック欄	内容欄
<p>1) 十分な事業効果が確認されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果の分析結果について、「費用対効果分析シート」より、分析手法(①から④)をチェック欄に、分析結果(賛同率、費用便益比)を内容欄に記入すること 	④	<p>※交付対象事業費が10億円未満</p>
<p>2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹事業間、基幹事業と提案事業及び基幹事業と関連事業間の相乗効果による、目標の達成の可能性向上について記入する。 ・事業地区の周辺や関連する事業領域への波及効果の見込みについて記入する。 ・民間の投資の見込みがあれば内容等を略記する。 	○	<p>人口の維持・増加のため、市民の定住、市外住民の移住を促進するという目標に対して、市街地整備と防災機能向上の両面から魅力あるまちづくりを行うことにより、相乗効果は得られるものとなっている。</p>

Ⅲ. 計画の実現可能性

⑤地元の熱意	チェック欄	内容欄
1) まちづくりに向けた機運がある。 ・地元のまちづくりに向けた機運について、記入する。	○	東町区内の道路整備は、かねてより地元団体より道路施工に向けた要望書が市に提出されており、その機運は高い。 生涯学習センター耐震化や、野添4号線枝線整備についても、近年東日本大震災や、熊本地震の発生を受け、市民の防災ニーズが高まっていることからその機運は高い。
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。 ・事業内容について住民等の協力があれば、具体的に記入する。	△	都市再生整備計画の策定そのものについて、住民の参画を得ていないが、東町の道路整備については、地元住民を中心とした検討組織を組織するなど、各要素事業ごとに住民の参画や協力を求めることとしている。
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。 ・住民等のまちづくり活動の実績があれば、具体的に記入する。 ・事業終了後の継続的なまちづくりの予定について記入する。	○	要素事業を行うことによって、計画地区は住民が増加し、継続的なまちづくりが可能になる。
⑥円滑な事業執行の環境	チェック欄	内容欄
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。 1. 都市計画決定、事業認可手続き済み 2. 市町村議会への報告、了解 3. 計画区域内の住民の合意 4. 関連事業等の施行予定者の同意 5. その他	3	本計画は、第五次筑紫野市総合計画並びに筑紫野市地域防災計画に基づき策定することから、まちづくりの方向性について、計画区域内の住民の包括的な合意が得られている。
2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。 1. モニタリング 2. 庁内モニタリング組織 3. まちづくり協議会 4. 継続的広報 5. その他	1	第五次筑紫野市総合計画の成果指標取得のためのアンケートを活用し、都市再生整備計画の成果指標を取得するとともに、市民の満足度の推移等のモニタリングを実施する予定である。
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。 ・住民等との計画合意について記入する。 ・広報誌等による住民側への周知を行っている場合、具体的に記入する。 ・説明会等による住民側への説明を行っている場合、具体的に記入する。	○	市公式ホームページにおいて、都市再生整備計画の概要及び計画書を広報し、住民への周知に努める予定である。